

鹿児島県医師信用組合の現況

2011 MINIDISCLOSURE

《上半期》

平成23年4月1日～平成23年9月30日



霧島神宮

鹿児島県医師信用組合

〒890-0053 鹿児島市中央町8番地1
(鹿児島県医師会館・1階)

TEL (099) 251-3821

FAX (099) 252-6184

E-mail: sinyou@kagoshima.med.or.jp

<http://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html>

© 掲載のマークは、全国信用組合統一シンボルマークです。

目 次

中間貸借対照表	1 頁
中間損益計算書	1 頁
主な経営指標の推移	1 頁
自己資本の構成	2 頁
自己資本比率について	2 頁
銀行勘定における金利リスクに関して、 金利ショックに対する経済的価値の増減額	2 頁
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	3 頁
23年9月末有価証券の時価情報	3 頁
地域貢献	4 頁

《中間貸借対照表》

第53期上半期 平成23年9月30日現在 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	21,096	預 金 積 金	27,734,406
預 け 金	17,543,843	普 通 預 金	11,296,344
(うち全信組連預け金)	(8,419,205)	別 段 預 金	1,426
有 価 証 券	4,432,015	納 税 準 備 預 金	80,728
国 債	2,032,120	定 期 預 金	15,412,256
社 債	2,399,695	定 期 積 金	943,651
株 式	200	そ の 他 負 債	61,002
貸 出 金	8,587,228	未 払 費 用	12,250
手 形 貸 付	-	給 付 補 て ん 備 金	1,726
証 書 貸 付	8,587,228	未 払 法 人 税 等	20,483
そ の 他 資 産	111,932	前 受 収 益	14,983
全信組連出資金	20,000	未 払 諸 税	244
前 払 費 用	28,002	払 戻 未 済 金	-
未 収 収 益	49,320	リ ー ス 債 務	11,313
仮 払 金	633	退 職 給 付 引 当 金	67,700
その他の資産	13,975	債 務 保 証	126,677
有 形 固 定 資 産	10,365	(うち独立行政法人福祉医療機構)	(126,677)
リ ー ス 資 産	9,852	負 債 計	27,989,786
その他の有形固定資産	513	出 資 金	29,363
無 形 固 定 資 産	2,206	普 通 出 資 金	29,363
ソ フ ト ウ ェ ア	329	利 益 剰 余 金	2,763,858
リ ー ス 資 産	1,461	利 益 準 備 金	38,078
その他の無形固定資産	415	特 別 積 立 金	2,673,573
繰 延 税 金 資 産	15,573	(うち退職給与積立金)	(17,849)
債 務 保 証 見 返	126,677	当 期 未 処 分 剰 余 金	52,206
(うち独立行政法人福祉医療機構)	(126,677)	組 合 員 勘 定 合 計	2,793,221
貸 倒 引 当 金	△ 45,551	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,379
(うち個別貸倒引当金)	(△ 15,279)	純 資 産 計	2,815,601
資 産 合 計	30,805,387	負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,805,387

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。その関係で合計と内訳を加算した金額とは必ずしも一致しません。(以下の各表における記載金額についても同様であります。)

《主要な経営指標の推移》

(単位:千円)

区 分	平成22年9月末	平成23年9月末
経 常 収 益	187,958	192,689
経 常 利 益	45,443	50,211
当 期 純 利 益	31,464	36,615
預 金 積 金 残 高	27,120,367	27,734,406
貸 出 金 残 高	9,798,960	8,587,228
有 価 証 券 残 高	3,326,637	4,432,015
総 資 産 額	30,133,190	30,805,387
純 資 産 額	2,746,990	2,815,601
自己資本比率(単体)	21.81%	22.34%
出 資 総 額	29,219	29,363
出 資 総 口 数	29,219口	29,363口
職 員 数	9人	10人

(注)残高計数は期末日現在のものです。

《中間損益計算書》

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	192,689
資 金 運 用 収 益	166,345
貸 出 金 利 息	98,823
預 け 金 利 息	33,968
有 価 証 券 利 息 配 当 金	32,753
そ の 他 の 受 入 利 息	800
役 務 取 引 等 収 益	9,319
受 入 為 替 手 数 料	204
そ の 他 の 役 務 収 益	9,115
そ の 他 業 務 収 益	17,024
そ の 他 の 業 務 収 益	17,024
経 常 費 用	142,478
資 金 調 達 費 用	12,623
預 金 利 息	12,271
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	352
役 務 取 引 等 費 用	16,712
支 払 為 替 手 数 料	958
そ の 他 の 役 務 費 用	6,361
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	9,392
そ の 他 業 務 費 用	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
経 費	113,141
人 件 費	66,895
物 件 費	46,024
税 金	221
そ の 他 経 常 費 用	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
そ の 他 の 経 常 費 用	-
経 常 利 益	50,211
〈 業 務 純 益 〉	50,211
〈 コ ア 業 務 純 益 〉	50,211
特 別 利 益	2,548
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,548
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	-
固 定 資 産 処 分 損	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 当 期 純 利 益	52,760
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	20,644
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,499
法 人 税 等 合 計	16,144
当 期 純 利 益	36,615
前 期 繰 越 金	15,590
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	52,206

(注)出資1口当たりの当期純利益1,247円

《自己資本の構成》

(単位:千円)

項 目	平成22年9月末	平成23年9月末
(自 己 資 本)		
出 資 金	29,219	29,363
うち非累積的永久優先出資金	—	—
優 先 出 資 払 込 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
利 益 準 備 金	38,078	38,078
特 別 積 立 金	2,613,573	2,673,573
次 期 繰 越 金	—	—
そ の 他	46,856	52,206
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
自 己 優 先 出 資 (△)	—	—
[基 本 的 項 目] 計 (A)	2,727,726	2,793,221
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金	34,541	30,271
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
[補 完 的 項 目] 計 (B)	34,541	30,271
自 己 資 本 総 額 (A + B) (C)	2,762,267	2,823,492

(注)金融庁告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

項 目	平成22年9月末	平成23年9月末
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控 除 項 目) 計 (D)	—	—
自 己 資 本 額 (C - D) (E)	2,762,267	2,823,492
(リ ス ク ア セ ッ ト 等)		
①資産(オン・バランス)項目	11,900,458	11,928,030
②オフ・バランス取引項目	138,232	117,583
③オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	622,447	591,818
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	12,661,138	12,637,432
T i e r 1 比 率 (A) / (F)	21.54%	22.10%
自 己 資 本 比 率 (E) / (F)	21.81%	22.34%

● Tier 1比率とは、基本的項目比率です。

● 信用リスク削減手法は、簡便手法を採用しています。

● 信用リスク削減手法は、貸出金と担保預金の相殺のみです。

● 外国債等の国外の資産は保有していません。

● 証券化取引は行っておりません。

● 信用リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関はスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)の格付を採用することとし、格付機関毎に格付が相違した場合は、格付が真中の格付機関の格付を採用します。

《自己資本比率について》

(1)自己資本比率とは、資産の信用リスク・アセットの合計額とオペレーショナル・リスク相当額に対する自己資本の割合(自己資本額÷リスク・アセット等計)を示すもので、金融機関の安全性や健全性を評価するうえでの重要な指標です。自己資本比率の基準としては、当組合のように国内のみで営業を行う金融機関の場合(国内基準)は4%以上、海外にも営業拠点を有する金融機関の場合(国際統一基準)は8%以上を維持することが求められています。

(2)信用リスク・アセットの合計額は、保有する資産種類ごとに、それぞれ安全性の度合いにより告示で定められた掛目(リスク・ウェイト・%)を乗じて計算する、標準的手法により算出しています。例えば、資産のうち「現金」や「我が国の中央政府及び中央銀行向け」の国債等は、安全性に問題のない資産として掛目は0%、「預け金」は(本邦金融機関向け預け金)20%、「貸出金」の内、「抵当権付住宅ローン」は35%というように定められています。当組合の資産額は308億5百万円ですが、信用リスク・アセットの合計額は、①資産(オン・バランス)項目と②オフ・バランス取引等項目の合計で120億4千5百万円となっております。

(3)オペレーショナル・リスク相当額は、事務事故や不正行為などによって損失が発生するリスク相当額で、当組合は粗利益に一定の掛目(15%)を適用する基礎的手法により、算出しています。オペレーショナル・リスク相当額は4千7百万円、③オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額は5億9千1百万円です。

(4)当組合の自己資本比率は22.34%であり、国内基準をクリアし、国際統一基準をも大幅に上回る高い安全性・健全性を維持しています。

《銀行勘定における金利リスクに関して、金利ショックに対する経済的価値の増減額》

当組合は、四半期毎に保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセントイルと1パーセントイルの金利変動のリスク量で金利リスク量を算出しています。当組合の金利リスク量は、自己資本額の20%の範囲以内ですので、金利ショックに対する影響は軽微です。尚、金利リスク量の算出に際し、要求払預金の50%相当額をコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金)として、残存平均期間2.5年として換算しています。

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額	212	168

《金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額》

(単位:百万円・%)

区 分	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	15
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
不良債権計 (A)	23	15
正常債権	9,925	8,698
合 計 (E)	9,949	8,713
担保・保証等 (B)	—	—
貸倒引当金 (C)	23	15
保全額合計 (D) = (B) + (C)	23	15
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	100.00	100.00
貸倒引当金引当率(C)/(A - B)	100.00	100.00
不良債権比率 (A) / (E)	0.23	0.17

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5. 「担保・保証等(B)」は、「不良債権計(A)」における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

《23年9月末有価証券の時価情報》

(単位:百万円)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

債権種別	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
国 債	1,000	1,033	33
社 債	2,399	2,447	48
合 計	3,399	3,481	81

その他有価証券で時価のあるもの

債権種別	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
国 債	999	1,032	32
社 債	—	—	—
合 計	999	1,032	32

(注) 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は、非上場株式の200千円であります。

《地域貢献》

【地域に貢献する当組合の経営姿勢】

1. 医師会活動に協力することにより、医師会員および地域の方々への貢献に努める。
2. 融資推進により、医師会員の医業経営および地域医療の充実に寄与する。

【文化的・社会的貢献に関する活動】

鹿児島県医師会が主催する「救急医療週間行事」に協力しています。

【預金を通じた地域貢献】

1. 協力預金（普通預金・決済用預金）は、開業の先生方や医療法人をはじめ、医師会関係等に協力頂き、112億円の残高となりました。
2. 医業経営対策積立金は、勤務医師の先生方をはじめ組合員全員に協力頂き、34億円の残高となりました。
3. 上記協力預金の合計額146億円のうち、58%にあたる85億円が地域医療に携わる先生方への融資資金として活用されています。

【融資を通じた地域貢献】

平成23年度上半期 新規の融資実行額

融 資 商 品	件 数	実 行 金 額
事 業 ローン	1	2 百万円
団信付 ローン	1	3 百万円
一 般 融 資	13	1 億 5 千 8 百万円
季節特別融資	27	9 千 8 百万円
ドクターサポートローン	2	8 百万円
フリーローン	5	1 千 9 百万円
住宅ローン	3	1 億 5 千万円
保 証 融 資	1	1 千万円
ホープローン	12	2 千 6 百万円
エコローン	4	1 千 3 百万円
マイカーローン	3	1 千 3 百万円
合 計	72 件	5 億円

営業のご案内

医師信用組合は、先生方のご要望におこたえます。何でも！ご遠慮なくご相談ください。
医師信用組合とは、

鹿児島県医師会会員の協同組織により、組合員に必要な金融事業を行う、業域(県医師会)の特殊性をもつ金融機関です。組合員は、県医師会の会員とその家族、及び郡市医師会、医療法人に限定されています。

組合員となるには、

県医師会の会員であれば、1口1,000円の出資をするだけで組合員になれます。

(現在、10口 10,000円をお願いしています。)

組合員の協力預金とは、

①協力預金

組合員(開業医師・医療法人)の希望者に診療報酬を基準として算出した金額又はご希望金額を普通預金又は決済用預金として毎月ご協力いただいています。

②医業経営対策積立金

組合員(開業医師・医療法人・勤務医師)の希望者に月額10,000円以上のご希望金額をご協力いただいています。(普通預金で積立後、定期預金に合算、利率は店頭表示金利+0.05%)

融 資 業 務

設備・運転・育英・住宅および自動車購入資金など、その他ご遠慮なくご相談ください。

- 一般融資 開業医師(A会員)・医療法人……………最高1億円(最長20年)
勤務医師(B会員)……………最高1千万円(最長20年)
- 住宅ローン 開業医師(A会員)・勤務医師(B会員)………最高5千万円(最長30年)
- 独立行政法人福祉医療機構(代理店)……………新規開業等お気軽にご相談ください。
- 保証融資 開業医師(A会員)……………最高2千万円(最長20年)
勤務医師(B会員)……………最高1千万円(最長20年)
研修医師(C会員・研修医フレッシュローン)・最高3百万円(最長7年)
(ホープローン)・最高3百万円(最長7年)、(エコローン)・最高5百万円(最長7年)
(マイカーローン)・最高5百万円(最長7年)、(いしん学資ローン)・最高1千万円(最長10年)
は、開業医師・勤務医師の先生方に上記保証融資の最高限度額の範囲以内でご利用いただけます。
- フリーローン 開業医師・勤務医師……………最高1千万円(最長10年)
(いしん学資ローン)・最高1千万円(最長10年)は、開業医師・勤務医師の先生方に
上記フリーローンの最高限度額の範囲以内でご利用いただけます。
利率・保証人等くわしくは、下記ホームページをご覧ください。

預 金 業 務

先生方から普通預金・定期預金・定期積金など多くのお取引をいただき厚くお礼申し上げます。
利率等くわしくは、下記ホームページをご覧ください。

〒890-0053 鹿児島市中央町8番地1 県医師会館1階

鹿児島県医師信用組合

TEL (099) 251-3821 FAX (099) 252-6184

E-mail: sinyou@kagoshima.med.or.jp

<http://www.kagoshima.med.or.jp/sinyou/index.html>